

# 四半期報告書

(第87期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

三菱瓦斯化学株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 4
- 2 事業の内容 ..... 5

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 5
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 5
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 5

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 7
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 7
- (4) ライツプランの内容 ..... 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 7
- (6) 大株主の状況 ..... 8
- (7) 議決権の状況 ..... 10

#### 2 役員の状況 ..... 10

### 第4 経理の状況 ..... 11

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 12
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 14
  - 四半期連結損益計算書 ..... 14
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 15
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 16

#### 2 その他 ..... 25

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 26

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉井 敏磨
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループマネージャー 木浦 智之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループマネージャー 木浦 智之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期連結 累計期間	第87期 第2四半期連結 累計期間	第86期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高（百万円）	232,789	266,563	467,979
経常損益（百万円）	11,235	21,574	27,651
四半期（当期）純損益（百万円）	8,116	18,550	△7,793
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	8,723	35,105	8,812
純資産額（百万円）	297,688	325,800	294,895
総資産額（百万円）	611,713	647,627	613,908
1株当たり四半期（当期）純損益 金額（円）	17.97	41.07	△17.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	46.95	48.46	46.24
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	24,851	15,653	31,169
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△15,546	△16,608	△30,818
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△8,286	1,078	△14,356
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	36,315	30,843	26,907

回次	第86期 第2四半期連結 会計期間	第87期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純損益金額 （円）	8.69	15.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第86期第2四半期連結累計期間及び第87期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な締結等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、円安による輸出環境の改善など、景気を持ち直しが見られる一方で、中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化による需要減速などの不安定な状況も続きました。

当社グループにおきましては、円安を背景とした製品全般の販売価格上昇などにより、前年同期に比べ、増収となりました。

営業利益は、輸出製品の採算改善に加え、半導体及び液晶向け製品の販売数量が増加したことや、前期に実施した構造改革により高純度イソフタル酸及びメタキシレンの固定費が軽減されたことなどから、増益となりました。

営業利益の増加に加えて、持分法利益も海外のメタノール生産会社を中心に前年同期を上回ったことから、経常利益も増益となりました。

以上の結果、売上高2,665億円（前年同期比337億円増（14.5%増））、営業利益100億円（前年同期比60億円増（154.8%増））、持分法利益118億円（前年同期比19億円増（19.2%増））、経常利益215億円（前年同期比103億円増（92.0%増））、四半期純利益185億円（前年同期比104億円増（128.6%増））となりました。

#### 事業セグメント別の業績

##### [天然ガス系化学品事業]

メタノールは、円安と堅調な市況により販売価格が上昇し、増収となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、円安によりMMA系製品やネオペンチルグリコールの輸出採算が改善したことや、アンモニア装置の修繕費が減少したことなどから、増収増益となりました。

原油その他のエネルギー販売は、原油販売が堅調に推移し、前年同期並みの損益となりました。

以上の結果、売上高851億円（前年同期比79億円増（10.4%増））、営業利益20億円（前年同期比26億円改善）となりました。また、海外のメタノール生産会社を中心とする持分法利益を96億円計上した結果、経常利益は108億円（前年同期比43億円増（65.9%増））となりました。

##### [芳香族化学品事業]

特殊芳香族化学品は、円安によりメタキシレンジアミンやMXナイロン、芳香族アルデヒドの輸出採算が改善したことから、増収増益となりました。

高純度イソフタル酸などの汎用芳香族化学品は、販売数量の増加と円安による輸出採算の改善に加え、前期に実施した構造改革により固定費が軽減されたことから、増収増益となりました。

以上の結果、売上高753億円（前年同期比112億円増（17.6%増））、営業利益20億円（前年同期比27億円改善）、経常利益18億円（前年同期比30億円改善）となりました。

#### [機能化学品事業]

工業用無機薬品類は、円安により過硫酸塩類の輸出採算が改善したものの、過酸化水素の国内向け販売数量が減少したことから、減益となりました。

電子工業用薬品は、円安による輸出採算の改善や、海外の一部地域では半導体、液晶向けともに好調に推移したことなどから、増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリアセタールの販売価格が下落したことや、ポリカーボネートの損益が悪化したことから、減益となりました。

ポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売数量が前年同期を上回り、増収増益となりました。

以上の結果、売上高768億円（前年同期比121億円増（18.8%増））、営業利益36億円（前年同期比8億円減（19.2%減））となりました。また、持分法利益を9億円計上した結果、経常利益は41億円（前年同期比3億円減（8.5%減））となりました。

#### [特殊機能材事業]

電子材料は、主力の半導体パッケージ向けBT材料が、スマートフォン関連用途を中心とした販売数量の増加や、輸出採算の改善などにより、増収増益となりました。

「エージェレス®」などの脱酸素剤は、国内の食品用途が堅調に推移したことに加え、医薬品用途などが伸長した結果、増収増益となりました。

以上の結果、売上高288億円（前年同期比23億円増（9.1%増））、営業利益34億円（前年同期比14億円増（70.3%増））、経常利益37億円（前年同期比18億円増（94.7%増））となりました。

#### [その他の事業]

その他の事業の売上高は3億円（前年同期比0億円減（9.4%減））、営業利益は1億円（前年同期比0億円減（16.6%減））、経常利益は9億円（前年同期比1億円増（19.1%増））となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比で54億円減少し、308億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間は、前年同期比で91億円減少し、156億円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益が212億円と前年同期比で135億円増加した一方で、仕入債務の増減額が203億円減少したこと等によります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間は、前年同期比で10億円支出が増加し、166億円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が168億円と前年同期比で17億円増加したこと等によります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間は、前年同期比で93億円支出が減少し、10億円の収入となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が106億円減少したこと等によるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,035百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	984,856,000
計	984,856,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	483,478,398	483,478,398	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	483,478,398	483,478,398	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	483,478,398	—	41,970	—	35,668

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	46,918	9.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	31,934	6.61
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	21,056	4.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	16,795	3.47
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	14,069	2.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,611	2.82
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	11,629	2.41
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	10,129	2.10
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	10,053	2.08
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	9,671	2.00
計	—	185,867	38.44

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	46,918千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	31,934千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	11,629千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	—

2. 上記のほか、当社が保有する自己株式数 31,783千株

3. 上記のほか、UFJ信託銀行株式会社名義の株式が1千株あります。

4. 第1四半期会計期間において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、大量保有報告書の写しの送付があり、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

報告義務発生日：平成25年4月15日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	12,909	2.67
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	585	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	11,445	2.37



5. 当第2四半期会計期間において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から、大量保有報告書の写しの送付があり、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

報告義務発生日：平成25年8月15日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	21,002	4.34
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユーケー)リミテッド(JP Morgan Asset Management(UK)Limited)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	4,786	0.99
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(J.P.Morgan Investment Management Inc.)	アメリカ合衆国10017ニュー ヨーク州 ニューヨーク パ ーク・アベニュー270	498	0.10
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	アメリカ合衆国オハイオ州コ ロンバス市ポラリス・パーク ウェー1111	2,459	0.51
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション(J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニュ ーヨーク州 ブルックリン ス リー・メトロ・テック・セン ター	491	0.10

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 31,930,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 449,981,000	449,981	同上
単元未満株式	普通株式 1,567,398	—	一単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	483,478,398	—	—
総株主の議決権	—	449,981	—

(注) 1. 「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれております。

自己株式462株、山田化成㈱10株

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
当社	東京都千代田区丸の内2-5-2	31,783,000	—	31,783,000	6.57
山田化成㈱	東京都千代田区内神田2-8-4	141,000	—	141,000	0.03
菱江ロジスティ クス㈱	大阪府豊中市神州町2-81	6,000	—	6,000	0.00
計	—	31,930,000	—	31,930,000	6.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,888	32,903
受取手形及び売掛金	※3 127,843	124,157
有価証券	140	130
商品及び製品	50,172	56,497
仕掛品	10,607	10,930
原材料及び貯蔵品	27,261	27,004
その他	17,275	17,120
貸倒引当金	△792	△799
流動資産合計	261,397	267,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,570	60,498
機械装置及び運搬具（純額）	69,780	70,889
その他（純額）	70,103	71,717
有形固定資産合計	195,453	203,105
無形固定資産		
その他	3,374	3,448
無形固定資産合計	3,374	3,448
投資その他の資産		
投資有価証券	146,762	165,043
その他	7,182	8,353
貸倒引当金	△260	△267
投資その他の資産合計	153,683	173,129
固定資産合計	352,511	379,683
資産合計	613,908	647,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 73,907	70,660
短期借入金	84,627	89,994
未払法人税等	1,358	1,431
引当金	4,318	3,890
その他	31,226	24,785
流動負債合計	195,438	190,763
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	61,183	67,437
退職給付引当金	7,549	7,629
その他の引当金	2,951	2,744
資産除去債務	4,207	4,235
その他	32,682	34,016
固定負債合計	123,574	131,063
負債合計	319,013	321,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,595	35,595
利益剰余金	231,882	246,400
自己株式	△8,094	△8,105
株主資本合計	301,353	315,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,607	11,951
土地再評価差額金	206	206
為替換算調整勘定	△26,311	△14,183
その他の包括利益累計額合計	△17,497	△2,025
少数株主持分	11,039	11,965
純資産合計	294,895	325,800
負債純資産合計	613,908	647,627

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	232,789	266,563
売上原価	200,783	225,700
売上総利益	32,005	40,862
販売費及び一般管理費	※1 28,072	※1 30,841
営業利益	3,933	10,020
営業外収益		
受取利息	61	75
受取配当金	806	1,013
持分法による投資利益	9,937	11,842
その他	966	1,857
営業外収益合計	11,771	14,789
営業外費用		
支払利息	1,233	1,444
為替差損	887	29
出向者労務費差額負担	767	786
その他	1,580	974
営業外費用合計	4,469	3,234
経常利益	11,235	21,574
特別利益		
固定資産売却益	※2 180	※2 175
受取保険金	※3 137	—
特別利益合計	318	175
特別損失		
環境改善対策費用	※4 328	※4 278
事業構造改善費用	※5 828	※5 240
投資有価証券評価損	1,650	—
支払補償引当金繰入額	※6 838	—
訴訟関連損失	151	—
減損損失	32	—
特別損失合計	3,829	518
税金等調整前四半期純利益	7,724	21,231
法人税等	△741	2,370
少数株主損益調整前四半期純利益	8,465	18,861
少数株主利益	349	311
四半期純利益	8,116	18,550

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,465	18,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,096	3,311
繰延ヘッジ損益	△34	—
為替換算調整勘定	491	4,059
持分法適用会社に対する持分相当額	1,897	8,873
その他の包括利益合計	257	16,244
四半期包括利益	8,723	35,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,290	34,022
少数株主に係る四半期包括利益	432	1,083

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,724	21,231
減価償却費	10,776	11,407
固定資産処分損益 (△は益)	191	148
のれん償却額	△36	△86
受取保険金	△149	△26
訴訟関連損失	151	—
事業構造改善費用	828	240
支払補償引当金の増減額(△は減少)	668	—
減損損失	32	—
持分法による投資損益 (△は益)	△9,937	△11,842
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△275	△98
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	219	52
受取利息及び受取配当金	△867	△1,089
支払利息	1,233	1,444
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,655	13
環境改善対策費用	328	278
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,383	5,581
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,070	△4,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,015	△7,348
未払消費税等の増減額 (△は減少)	358	213
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	△146
その他	2,261	△7,051
小計	17,746	8,745
利息及び配当金の受取額	868	1,102
持分法適用会社からの配当金の受取額	7,417	7,486
利息の支払額	△1,216	△1,529
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△819	△177
保険金の受取額	930	26
災害損失の支払額	△75	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,851	15,653



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9	—
有価証券の売却による収入	115	30
固定資産の取得による支出	△15,069	△16,828
固定資産の売却による収入	355	299
投資有価証券の取得による支出	△581	△251
投資有価証券の売却による収入	0	167
その他	△357	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,546	△16,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,987	2,855
長期借入れによる収入	7,316	5,173
長期借入金の返済による支出	△13,581	△2,886
自己株式の取得による支出	△48	△11
配当金の支払額	△2,710	△2,710
少数株主への配当金の支払額	△401	△474
その他	△848	△869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,286	1,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	△403	3,381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	614	3,505
現金及び現金同等物の期首残高	35,701	26,907
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	430
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 36,315	※ 30,843

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、日本バイオ株式会社を清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が12月31日である連結子会社については、同日現在の個別財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図る為、これらの連結子会社のうち、MGC ADVANCED POLYMERS, INC. は決算日を3月31日に変更し、三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司、三永純化株式会社、蘇州菱蘇過酸化有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、上記子会社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの損益は、利益剰余金に直接計上しております。これにより、利益剰余金は1,322百万円減少しており、現金及び現金同等物の増減については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
特脘菱天(南京)精細化工有限公司	2,358百万円	特脘菱天(南京)精細化工有限公司	2,117百万円
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	348	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	294
従業員	369	従業員	324
その他 8社	1,256	その他 8社	1,110
計	4,332	計	3,846

(前連結会計年度) 上記のほか、関係会社 (T&G OCEAN S. A. 他 1 社) のリース債務に対して、1,577百万円の保証をしております。

## 2 債権譲渡に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
売掛債権譲渡に伴う買戻義務額	785百万円	174百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	1,772百万円	－百万円
支払手形	1,484	－

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
輸送費	6,095百万円	6,519百万円
荷役料・倉庫料	1,518	1,792
給与	4,954	5,146
賞与・賞与引当金繰入額	1,685	1,709
退職給付費用	761	748
法定福利費・厚生費	1,482	1,626

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は前第2四半期連結累計期間6,443百万円、当第2四半期連結累計期間6,428百万円であり、上記各費目他に含まれております。

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
固定資産売却益	180百万円	175百万円

前第2四半期連結累計期間の「固定資産売却益」は、土地の売却によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の「固定資産売却益」は、船舶の売却によるものであります。

※3 受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
受取保険金	137百万円	一百万円

前第2四半期連結累計期間の「受取保険金」は、東日本大震災により被災した当社及び連結子会社MGCエレクトロテクノ株式会社等の損失に対する火災保険の地震特約によるものであります。

※4 環境改善対策費用の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
環境改善対策費用	328百万円	278百万円

前第2四半期連結累計期間の「環境改善対策費用」は、主として事業所用地の環境対策に係るものであります。

当第2四半期連結累計期間の「環境改善対策費用」は、主として事業所用地の環境対策に係るものであります。

※5 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
事業構造改善費用	828百万円	240百万円

前第2四半期連結累計期間の「事業構造改善費用」は、当社グループで進めている天然ガス系化学品事業の不採算事業の構造改革に伴うものであります。

事業構造改善費用の内訳は、事業構造改善引当金繰入額828百万円であります。

当第2四半期連結累計期間の「事業構造改善費用」は、当社グループで進めている芳香族化学品事業、天然ガス系化学品事業の不採算事業の構造改革に伴うもののほか、連結子会社における工場移転・縮小に係るものであります。

事業構造改善費用の内訳は、固定資産処分損149百万円、減損損失53百万円、事業構造改善引当金繰入額7百万円、その他29百万円であります。

※6 支払補償引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
支払補償引当金繰入額	838百万円	—百万円
前第2四半期連結累計期間の「支払補償引当金繰入額」は、当社の技術供与契約に基づく補償金の支払いに備えるためのものであります。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	33,419百万円	32,903百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△2,233	△2,189
有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資(譲渡性預金他)	5,130	130
現金及び現金同等物	36,315	30,843

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品 事業 (百万円)	特殊機能材 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	77,179	64,066	64,685	26,494	363	—	232,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,027	1,041	471	0	26	△5,567	—
計	81,207	65,107	65,156	26,495	390	△5,567	232,789
セグメント損益 (経常損益)	6,549	△1,131	4,551	1,922	780	△1,436	11,235

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額△1,436百万円は、セグメント間取引消去△44百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,391百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品 事業 (百万円)	特殊機能材 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	85,172	75,311	76,857	28,892	329	—	266,563
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,873	938	576	1	31	△6,421	—
計	90,045	76,249	77,434	28,893	360	△6,421	266,563
セグメント損益 (経常損益)	10,866	1,877	4,162	3,743	929	△5	21,574

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去△71百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用65百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円97銭	41円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,116	18,550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	8,116	18,550
普通株式の期中平均株式数(千株)	451,739	451,702

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### 配当

平成25年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………2,710百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月1日

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

## 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。